

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
 コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 西山 隆一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 多々良 嘉浩 TEL 03-6709-3112
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	477,598	11.5	47,711	115.4	43,000	113.6	26,990	△52.4
2023年3月期	428,487	8.0	22,155	—	20,133	—	56,753	434.2

(注) 包括利益 2024年3月期 64,741百万円 (△0.3%) 2023年3月期 64,964百万円 (389.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	89.65	89.62	6.8	2.7	10.0
2023年3月期	188.70	188.63	16.6	1.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △70百万円 2023年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,635,019	432,133	26.1	1,417.30
2023年3月期	1,587,834	377,633	23.5	1,237.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 426,713百万円 2023年3月期 372,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	91,975	△43,933	△42,438	31,830
2023年3月期	67,167	87,854	△217,221	25,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	8,082	13.2	2.2
2024年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	8,082	27.9	1.9
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		34.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	247,000	3.4	26,000	△18.3	23,000	△21.0	17,000	△38.1	56.46
通期	489,000	2.4	40,000	△16.2	35,000	△18.6	26,000	△3.7	86.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名 -）、除外 -社（社名 -）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	323,462,920株	2023年3月期	323,462,920株
2024年3月期	22,388,184株	2023年3月期	22,482,684株
2024年3月期	301,058,059株	2023年3月期	300,755,049株

- (注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めておりません（2024年3月期 197,400株、2023年3月期 285,900株）。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません（2024年3月期 212,585株、2023年3月期 500,059株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めておりません（2024年3月期 21,998,594株、2023年3月期 21,998,594株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません（2024年3月期 21,998,594株、2023年3月期 21,998,594株）。
- 3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,423	△65.1	2,552	△92.0	3,270	△89.9	2,497	△92.0
2023年3月期	44,224	218.8	31,978	-	32,387	-	31,036	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	7.73	7.73
2023年3月期	96.16	96.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,021,232	365,929	35.8	1,132.08
2023年3月期	1,062,320	373,788	35.2	1,156.72

(参考) 自己資本 2024年3月期 365,744百万円 2023年3月期 373,595百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社グループの業績予想、目標、計画、予想その他の将来情報については、本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づき作成した当該時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの業績、財政状態その他の結果は、国内外の政治、経済、金融情勢の変動や、本日別途開示しております「2024年3月期 決算実績概況資料」において意図する施策の状況その他の本資料の作成時点で不確実な要素等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なる場合があります。

業績予想（2025年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	6
(4) 今後の見通し	P.	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	8
(1) 連結貸借対照表	P.	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	10
(連結損益計算書)	P.	10
(連結包括利益計算書)	P.	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	16
(継続企業の前提に関する注記)	P.	16
(連結損益計算書関係)	P.	16
(セグメント情報)	P.	16
(1株当たり情報)	P.	19
(重要な後発事象)	P.	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めにもなう影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度において、3ヵ年目となる「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」のもと、「「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマに、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めてまいりました。

「経営改革」については「アセットライトな事業運営」「損益分岐点の引き下げ」「ニューノーマルに合わせたサービス変革」というテーマに加え、「都市交通・沿線事業の経営改革」に取り組んでまいりました。中でも「都市交通・沿線事業の経営改革」については、2023年4月1日に西武鉄道株式会社が、中核事業である鉄道業、ならびに沿線価値創造機能に特化するため、西武園ゆうえんちなど鉄道業以外の不動産を当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズへ移管いたしました。また、不動産回転型ビジネスを活用し、資本効率性を意識し、既存保有資産の再開発資金への対応及び新規開発機会への投資もおこなっていくにあたり、みずほフィナンシャルグループを協業パートナーに決定いたしました。

「デジタル経営」については、「グループマーケティング基盤」の利活用を開始し、グループ顧客の拡充に向けたサービス構築に取り組み、2024年1月より西武グループ共通ID「SEIBU Smile ID」の運用を開始いたしました。また、管理系基幹システムのグループ共通システム化などを進め、業務改革、働き方改革を実現し、固定費削減に努めました。

「サステナビリティ」については、引き続き安全、環境、社会、会社文化の4領域12項目のアジェンダにおいて持続可能な社会実現のため「サステナビリティアクション」に取り組んでまいりました。環境領域において、西武バス株式会社では2023年4月より100%再生エネルギーで走る大型電気路線バスの導入を開始し、箱根湯の花プリンスホテルにおいては、2023年6月より神奈川県で初となるバイナリー発電設備を導入いたしました。また、西武鉄道株式会社においては、2024年1月より西武鉄道全線で使用する全ての電力を100%再生可能エネルギー由来の電力とし、実質CO₂排出ゼロでの運行を開始しております。

当連結会計年度における経営成績の概況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行にもなう需要の増加を着実に取り込み、加えて値上げの取り組みにより、営業収益は、4,775億98百万円と前期に比べ491億10百万円の増加(前期比11.5%増)となりました。営業利益は、増収により、477億11百万円と前期に比べ255億56百万円の増加(同115.4%増)となり、償却前営業利益は、1,018億68百万円と前期に比べ246億20百万円の増加(同31.9%増)となりました。

経常利益は、430億円と前期に比べ228億66百万円の増加(同113.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却(前期4銘柄、今期7銘柄)や、前期に計上したザ・プリンス パークタワー東京などの譲渡にもなう反動減などにより、269億90百万円と前期に比べ297億62百万円の減少(同52.4%減)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更しております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	148,826	9,625	6.9	13,292	7,762	140.4	34,646	8,621	33.1
ホテル・レジャー事業	229,265	34,423	17.7	19,477	17,064	707.1	35,082	15,331	77.6
不動産事業	79,079	3,407	4.5	12,716	865	7.3	24,235	723	3.1
その他	43,718	4,506	11.5	1,440	850	143.9	5,649	1,033	22.4
合計	500,890	51,962	11.6	46,927	26,541	130.2	99,614	25,709	34.8
調整額	△23,291	△2,852	—	783	△985	△55.7	2,253	△1,089	△32.6
連結数値	477,598	49,110	11.5	47,711	25,556	115.4	101,868	24,620	31.9

（注）1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

3 当連結会計年度より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
- ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

（都市交通・沿線事業）

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業収益	139,200	148,826	9,625
鉄道業	90,805	100,739	9,933
バス業	22,119	23,894	1,775
沿線生活サービス業	19,352	18,190	△1,161
スポーツ業	3,203	2,291	△912
その他	3,719	3,710	△9

（注） 当連結会計年度より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、都市交通・沿線事業の内訳を変更しております。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

鉄道業では、としまえん跡地に開業した「ワーナー ブラザース スタジオツアー東京 - メイキング・オブ・ハリウッド・ポッター」と連携し、池袋駅と豊島園駅のリニューアルやフルラッピング電車「スタジオツアー東京 エクスプレス」の運行を実施し、豊島園駅周辺エリアの活性化に取り組みました。

バス業では、高速バスの一部減便はあるものの、需要の回復に合わせて運行ダイヤを順次戻し、着実に需要の取り込みができるよう努めました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、リモートワークの定着などにより定期利用の回復は限定的であるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう需要の増加を着実に取り込み、定期外利用やレジャー施設の利用が進み、1,488億26百万円と前期に比べ96億25百万円の増加（同6.9%増）となりました。なお、鉄道業の旅客輸送人員は前期比5.1%増（うち定期3.9%増、定期外7.0%増）、旅客運輸収入は、前期比11.7%増（うち定期9.6%増、定期外13.2%増）となりました。営業利益は、132億92百万円と前期に比べ77億62百万円の増加（同140.4%増）となり、償却前営業利益は、346億46百万円と前期に比べ86億21百万円の増加（同33.1%増）となりました。

（ホテル・レジャー事業）

ホテル・レジャー事業の内訳は国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業収益	194,841	229,265	34,423
国内ホテル業（保有・リース）	119,439	136,446	17,006
国内ホテル業（MC・FC）	4,981	11,598	6,617
海外ホテル業（保有・リース）	30,050	36,964	6,913
海外ホテル業（MC・FC）	260	457	197
スポーツ業（保有・リース）	16,772	14,695	△2,077
スポーツ業（MC・FC）	738	2,276	1,538
その他	22,597	26,825	4,228

（注） 当連結会計年度より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、ホテル・レジャー事業の内訳を変更しております。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

国内ホテル業では、ホテルオペレーターである株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営をおこなう、G7広島サミットの主会場となったグランドプリンスホテル広島、外相会合の会場となった軽井沢プリンスホテル、気候・エネルギー・環境大臣会合の会場となった札幌プリンスホテルの3ホテルで、観光品質認証制度「サクラクオリティ」及びSDGsを実践する宿泊施設の国際認証「Sakura Quality An ESG Practice（通称：サクラクオリティグリーン）」を同時取得するなどお客さまに安全・安心を追求したサービスを引き続き提供できるよう努めてまいりました。サービスの向上に合わせ、レベニューマネジメントを強化し、値上げに取り組んでおります。引き続き新規出店も進めており、「グランドプリンスホテル大阪ベイ」を2023年7月1日にリブランドオープン、「プリンススマート イン 宮崎」を2024年2月20日に開業いたしました。

海外ホテル業では、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが北野合同建物株式会社の米国法人Kitano Arms Corporationと、ニューヨークのホテル「ザ・プリンス キタノ ニューヨーク（旧：ザ・キタノホテル ニューヨーク）」を2023年12月1日にリブランドオープンいたしました。また、Seibu Prince Hotels Worldwide Asia Pacific Pty Ltd（2024年4月1日ステイウエル ホールディングス Pty Ltdから商号変更）がライフスタイル型ブランド「Park Proxi」でオーストラリア初出店となる「Park Proxi Gibraltar Bowral」を2023年9月6日にリブランドオープン、新ブランド「Park Regis by Prince」の1号店となる「Park Regis by Prince Dubai Islands」を2024年2月20日に開業いたしました。

そのほか、2023年4月1日より株式会社横浜八景島が「西武園ゆうえんち」の運営を受託し、新体制による営業をおこなっております。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、国内ホテルにおいて回復に向かう需要に加え、インバウンド需要の着実な取り込みや値上げの取り組みなどにより、2,292億65百万円と前期に比べ344億23百万円の増加（同17.7%増）となりました。なお、国内ホテル業のRevPAR（注）については、13,548円と前期に比べ4,760円増となりました。営業利益は、増収により、194億77百万円と前期に比べ170億64百万円の増加となり、償却前営業利益は、350億82百万円と前期に比べ153億31百万円の増加（同77.6%増）となりました。

（注） RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

（不動産事業）

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業収益	75,672	79,079	3,407
不動産賃貸業	42,247	43,698	1,450
その他	33,424	35,381	1,957

（注） 当連結会計年度より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、不動産事業の内訳を変更しております。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

不動産賃貸業では、西武鉄道沿線の遊休地を活用した賃貸ガレージハウスのプロジェクト第2号物件となる「エミベース 小手指」が2024年2月末に竣工し、3月下旬より入居を開始しております。そのほか、働き方の変化や住まいの新たなニーズの受け皿として提供する賃貸ユニットハウスの第4号物件となる「エミキューブ桜台Ⅱ」が3月下旬に竣工し、4月より入居を開始しております。

また、PM、BM業務の内製化など、固定費削減策に取り組みました。

不動産事業の営業収益は、西武造園株式会社における工事出来高の増加や東京ガーデンテラス紀尾井町におけるテナント入居の影響などにより790億79百万円と前期に比べ34億7百万円の増加（同4.5%増）となり、営業利益は、127億16百万円と前期に比べ8億65百万円の増加（同7.3%増）となり、償却前営業利益は、242億35百万円と前期に比べ7億23百万円の増加（同3.1%増）となりました。

（その他）

スポーツ事業においては、ブルーナドームを最大限活用したサービスや演出、イベント開催などにより、楽しんでいただけるスポーツ・エンターテインメント体験の提供に努めてまいりました。伊豆箱根事業ではバス事業を中心に回復に向かう観光需要の取り込みに努めたほか、近江事業においては、2024年4月より鉄道事業の公有民営方式による上下分離に移行し、運営を開始しております。

営業収益は、埼玉西武ライオンズの観客動員数の増加や、グッズ販売の好調などにより、437億18百万円と前期に比べ45億6百万円の増加（同11.5%増）となり、営業利益は、14億40百万円と前期に比べ8億50百万円の増加（同143.9%増）となり、償却前営業利益は、56億49百万円と前期に比べ10億33百万円の増加（同22.4%増）となりました。

また、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、405億77百万円であり、前期に比べ5億62百万円の増加（同1.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、1,012億63百万円と前連結会計年度末に比べ68億89百万円増加いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の増加（70億7百万円）であります。

固定資産は、1兆5,337億56百万円と前連結会計年度末に比べ402億95百万円増加いたしました。その主たる要因は、投資有価証券の増加（250億93百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆6,350億19百万円と前連結会計年度末に比べ471億84百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、3,851億6百万円と前連結会計年度末に比べ172億38百万円増加いたしました。その主たる要因は、前受金の増加（155億60百万円）であります。

固定負債は、8,177億78百万円と前連結会計年度末に比べ245億54百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（328億65百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆2,028億85百万円と前連結会計年度末に比べ73億15百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は、4,321億33百万円と前連結会計年度末に比べ545億円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（269億90百万円）であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント上昇し26.1%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60億89百万円増加し、当連結会計年度末には318億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益436億42百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、919億75百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ248億8百万円の資金収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入の減少などにより、439億33百万円の資金支出（前連結会計年度は、878億54百万円の資金収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、424億38百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ1,747億82百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、借入金の返済の減少であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	17.6	18.3	23.5	26.1
時価ベースの自己資本比率（％）	21.5	22.4	25.8	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	15.9	11.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	6.4	8.7	12.3

- （注） 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 8 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（4）今後の見通し

「西武グループ長期戦略2035」をベースに策定した新西武グループ中期経営計画（2024～2026年度）の初年度にあたる2025年3月期の連結業績予想は、ホテル・レジャー事業での値上げによるRevPARの上昇やエミテラス所沢（所沢駅西口開発計画）の開業などにより、営業収益は4,890億円と2024年3月期比で増収（前期比2.4%増）となる見通しであります。増収を見込むものの、電気動力費や水道光熱費、原材料費、賃上げを含む人件費等の各種費用の増加や都市交通・沿線事業での安全安心に資する設備投資増に伴う経費が増加し、営業利益は400億円（同16.2%減）となる見通しであります。償却前営業利益は970億円（同4.8%減）となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益、営業利益及び償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益													
	不動産事業		ホテル・レジャー事業		都市交通・沿線事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	380	△3.9	1,181	6.9	744	1.3	310	11.0	2,615	4.0	△145	—	2,470	3.4
通期	791	0.1	2,365	3.7	1,496	0.5	508	13.3	5,161	3.0	△271	—	4,890	2.4

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	営業利益													
	不動産事業		ホテル・レジャー事業		都市交通・沿線事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	51	△30.8	106	5.2	70	△29.9	38	2.2	267	△14.9	△7	—	260	△18.3
通期	100	△20.7	205	5.7	78	△40.8	16	16.8	402	△14.3	△2	—	400	△16.2

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益													
	不動産事業		ホテル・レジャー事業		都市交通・沿線事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	107	△17.9	181	1.4	180	△11.2	60	3.8	530	△7.3	9	0.4	540	△7.1
通期	219	△9.6	361	3.2	310	△10.3	62	9.7	954	△4.2	15	△29.1	970	△4.8

（注）調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は、350億円（同18.6%減）となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に当社の連結子会社である西武鉄道株式会社の保有する土地の賃貸先変更にもない発生した承諾料を特別利益に計上した反動などにより260億円（同3.7%減）となる見通しであります。なお、東京ガーデンテラス紀尾井町の流動化を予定しておりますが、その効果は2025年3月期の連結業績予想に織り込んでおりません。詳細につきましては、本日別途開示しております「2024年3月期 決算実績概況資料」をご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当事業年度の期末配当金につきましては、事業環境を踏まえた足もとの業績も回復してきていること等を総合的に勘案し、1株当たりの普通配当を12.5円（中間配当金12.5円を含む年間配当金25円）といたします。

本日開示をいたしました「西武グループ長期戦略2035」における財務戦略では、再開発等への成長投資を優先しつつも、今回計画以降は、2025年3月期の配当予想の1株当たり配当金を30円とし、DOE2.0%を下限とする累進配当を導入することで、安定的な配当とあわせ、収益向上を通じた増配を実現していくことを基本方針としております。また、バランスシートの状況を踏まえ、自己株式の取得も機動的におこなってまいります。

翌事業年度の年間配当につきましては、「（4）今後の見通し」に記載の2025年3月期連結業績予想や資金の状況等を総合的に勘案し、1株当たり30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,988	32,996
受取手形、売掛金及び契約資産	29,991	33,461
分譲土地建物	5,322	4,866
商品及び製品	1,151	1,134
未成工事支出金	102	104
原材料及び貯蔵品	3,169	3,738
その他	28,744	25,061
貸倒引当金	△95	△100
流動資産合計	94,373	101,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,212,046	1,228,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	△714,793	△743,255
建物及び構築物（純額）	497,252	485,513
機械装置及び運搬具	309,146	310,295
減価償却累計額及び減損損失累計額	△246,198	△248,174
機械装置及び運搬具（純額）	62,947	62,120
土地	660,547	650,787
リース資産	17,237	18,808
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,429	△4,375
リース資産（純額）	13,807	14,433
建設仮勘定	127,105	150,465
その他	84,163	89,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,075	△71,807
その他（純額）	17,087	17,592
有形固定資産合計	1,378,748	1,380,913
無形固定資産		
リース資産	24	17
その他	23,221	23,412
無形固定資産合計	23,245	23,430
投資その他の資産		
投資有価証券	61,617	86,710
長期貸付金	269	267
退職給付に係る資産	15,893	29,158
繰延税金資産	5,330	2,653
その他	8,654	10,897
貸倒引当金	△299	△275
投資その他の資産合計	91,466	129,412
固定資産合計	1,493,460	1,533,756
資産合計	1,587,834	1,635,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,566	20,065
短期借入金	131,537	136,202
リース債務	1,136	1,149
未払法人税等	9,603	7,600
前受金	103,280	118,841
賞与引当金	5,871	6,327
債務保証損失引当金	809	—
その他の引当金	1,977	1,855
資産除去債務	66	45
その他	96,018	93,019
流動負債合計	367,867	385,106
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	593,136	560,271
鉄道・運輸機構長期未払金	6,014	4,020
リース債務	10,563	11,088
繰延税金負債	104,326	117,205
再評価に係る繰延税金負債	7,829	7,760
役員退職慰労引当金	431	424
役員株式給付引当金	279	342
その他の引当金	69	115
退職給付に係る負債	19,809	17,556
資産除去債務	1,556	1,056
持分法適用に伴う負債	15,449	14,905
その他	32,865	33,030
固定負債合計	842,333	817,778
負債合計	1,210,201	1,202,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	96,519	96,261
利益剰余金	241,154	258,479
自己株式	△53,174	△53,011
株主資本合計	334,499	351,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,227	27,783
土地再評価差額金	11,580	11,454
為替換算調整勘定	15,431	20,327
退職給付に係る調整累計額	2,711	15,418
その他の包括利益累計額合計	37,951	74,983
新株予約権	193	184
非支配株主持分	4,988	5,235
純資産合計	377,633	432,133
負債純資産合計	1,587,834	1,635,019

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業収益	428,487	477,598
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	366,305	388,551
販売費及び一般管理費	40,026	41,335
営業費合計	406,332	429,887
営業利益	22,155	47,711
営業外収益		
受取利息	9	23
受取配当金	957	1,157
バス路線運行維持費補助金	992	955
為替差益	525	750
感染拡大防止協力金受入額	※1 1,412	—
雇用調整助成金等受入額	※2 927	※2 13
その他	2,152	1,593
営業外収益合計	6,977	4,494
営業外費用		
支払利息	7,673	7,561
持分法による投資損失	12	70
その他	1,312	1,573
営業外費用合計	8,999	9,205
経常利益	20,133	43,000
特別利益		
固定資産売却益	80,522	7,465
工事負担金等受入額	884	2,450
補助金収入	85	108
投資有価証券売却益	1,174	1,162
受取承諾料	—	※3 10,800
その他	596	1,411
特別利益合計	83,261	23,398
特別損失		
減損損失	37,066	17,278
固定資産売却損	1	25
固定資産除却損	1,897	1,934
工事負担金等圧縮額	881	2,442
固定資産圧縮損	83	103
投資有価証券売却損	168	35
投資有価証券評価損	14	0
その他	1,270	936
特別損失合計	41,384	22,756
税金等調整前当期純利益	62,011	43,642
法人税、住民税及び事業税	10,600	9,684
法人税等調整額	△6,920	6,426
法人税等合計	3,680	16,111
当期純利益	58,330	27,530
非支配株主に帰属する当期純利益	1,577	540
親会社株主に帰属する当期純利益	56,753	26,990

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	58,330	27,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,223	19,555
為替換算調整勘定	8,682	4,915
退職給付に係る調整額	174	12,739
その他の包括利益合計	6,633	37,210
包括利益	64,964	64,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,377	64,148
非支配株主に係る包括利益	1,587	593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	96,505	182,761	△54,091	275,175
当期変動額					
剰余金の配当			△3,012		△3,012
親会社株主に帰属する当期純利益			56,753		56,753
土地再評価差額金の取崩			4,638		4,638
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		917	932
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金増加高			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	58,392	917	59,324
当期末残高	50,000	96,519	241,154	△53,174	334,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,450	16,219	6,762	2,534	35,966	298	75,777	387,217
当期変動額								
剰余金の配当								△3,012
親会社株主に帰属する当期純利益								56,753
土地再評価差額金の取崩								4,638
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								932
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
連結範囲の変動に伴う利益剰余金増加高								12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,223	△4,638	8,669	177	1,985	△105	△70,788	△68,908
当期変動額合計	△2,223	△4,638	8,669	177	1,985	△105	△70,788	△9,584
当期末残高	8,227	11,580	15,431	2,711	37,951	193	4,988	377,633

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	96,519	241,154	△53,174	334,499
当期変動額					
剰余金の配当			△9,791		△9,791
親会社株主に帰属する当期純利益			26,990		26,990
土地再評価差額金の取崩			126		126
自己株式の処分		△0		163	162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△257			△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△257	17,325	163	17,230
当期末残高	50,000	96,261	258,479	△53,011	351,730

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,227	11,580	15,431	2,711	37,951	193	4,988	377,633
当期変動額								
剰余金の配当								△9,791
親会社株主に帰属する当期純利益								26,990
土地再評価差額金の取崩								126
自己株式の処分								162
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,555	△126	4,895	12,706	37,031	△8	246	37,269
当期変動額合計	19,555	△126	4,895	12,706	37,031	△8	246	54,500
当期末残高	27,783	11,454	20,327	15,418	74,983	184	5,235	432,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,011	43,642
減価償却費	54,641	53,538
減損損失	37,066	17,278
のれん償却額	451	618
退職給付費用	△1,997	△2,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	598	437
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,457	△583
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,066	1,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△24
受取利息及び受取配当金	△966	△1,181
支払利息	7,673	7,561
持分法による投資損益 (△は益)	12	70
工事負担金等受入額	△884	△2,450
補助金収入	△85	△108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,005	△1,126
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	0
固定資産売却損益 (△は益)	△80,520	△7,439
固定資産除却損	1,897	1,934
工事負担金等圧縮額	881	2,442
固定資産圧縮損	83	103
その他の特別損益 (△は益)	674	△181
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,413	△3,264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	668	△180
未収入金の増減額 (△は増加)	△196	△2,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,618	2,328
前受金の増減額 (△は減少)	944	1,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,599	△4,565
その他	5,806	△1,255
小計	89,196	105,669
利息及び配当金の受取額	1,006	2,354
利息の支払額	△7,708	△7,454
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,326	△8,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,167	91,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△1,038
定期預金の払戻による収入	150	120
投資有価証券の取得による支出	△4,023	△375
投資有価証券の売却による収入	2,981	2,828
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56,945	△70,381
有形及び無形固定資産の売却による収入	131,834	10,268
工事負担金等受入による収入	15,830	16,879
その他	△1,852	△2,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,854	△43,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77,026	△12,395
長期借入れによる収入	34,800	30,176
長期借入金の返済による支出	△94,021	△45,984
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,387	△2,252
リース債務の返済による支出	△1,292	△1,327
配当金の支払額	△3,006	△9,770
非支配株主への配当金の支払額	△1,607	△41
自己株式の売却による収入	648	143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△562
非支配株主への株式の払戻しによる支出	△70,611	—
その他	△715	△424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,221	△42,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,493	6,089
現金及び現金同等物の期首残高	87,210	25,741
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,741	31,830

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1 感染拡大防止協力金受入額

前連結会計年度に計上した感染拡大防止協力金受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともなう地方自治体からの営業時間短縮等の要請に対する感染拡大防止協力金等であります。

※2 雇用調整助成金等受入額

雇用調整助成金等受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

※3 受取承諾料

当連結会計年度に計上した受取承諾料は、当社の連結子会社である西武鉄道株式会社の保有する土地の賃貸先変更にともない発生した承諾料であります。

（セグメント情報）

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において事業活動を展開しており、それぞれの事業の特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更していることから、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
- ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 ・ ・ ・ ・ ・ 鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業など
- ②ホテル・レジャー事業 ・ ・ ・ ・ ・ 国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、
海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、
スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）など
- ③不動産事業 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 不動産賃貸業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への 営業収益	131,640	197,736	64,398	34,712	428,487	—	428,487
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	7,560	△2,894	11,273	4,499	20,439	△20,439	—
計	139,200	194,841	75,672	39,212	448,927	△20,439	428,487
セグメント利益	5,530	2,413	11,851	590	20,386	1,768	22,155
セグメント資産	571,744	582,658	402,400	69,876	1,626,680	△38,845	1,587,834
その他の項目							
減価償却費	20,494	17,337	11,660	4,024	53,518	1,122	54,641
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,223	22,212	4,037	5,381	59,855	△11,299	48,555

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおりま
す。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△20,439百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額1,768百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△38,845百万円については、主に連結会社間取引消去等でありま
す。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金（現金及び預金）等の全
社資産は18,377百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11,299百万円については、主に連結会
社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への 営業収益	144,541	226,071	68,309	38,675	477,598	—	477,598
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,284	3,193	10,770	5,043	23,291	△23,291	—
計	148,826	229,265	79,079	43,718	500,890	△23,291	477,598
セグメント利益	13,292	19,477	12,716	1,440	46,927	783	47,711
セグメント資産	606,154	577,741	413,369	68,112	1,665,378	△30,358	1,635,019
その他の項目							
減価償却費	21,353	15,605	11,519	4,208	52,686	851	53,538
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,087	14,501	11,923	2,203	60,716	592	61,309

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおりま
す。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△23,291百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額783百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△30,358百万円については、主に連結会社間取引消去等でありま
す。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金（現金及び預金）等の全
社資産は12,308百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額592百万円については、主に連結会社間
取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	36,000	453	611	—	37,066

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	15,097	2,063	117	—	17,278

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額	1,237円46銭	1,417円30銭
1株当たり当期純利益	188円70銭	89円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188円63銭	89円62銭

（注） 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2023年3月31日）	当連結会計年度末 （2024年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	377,633	432,133
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	5,182	5,420
（うち新株予約権（百万円））	(193)	(184)
（うち非支配株主持分（百万円））	(4,988)	(5,235)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	372,451	426,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	300,980,236	301,074,736

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	56,753	26,990
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	56,753	26,990
普通株式の期中平均株式数（株）	300,755,049	301,058,059
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	119,546	103,848
（うち新株予約権（株））	(119,546)	(103,848)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度285,900株、当連結会計年度197,400株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度500,059株、当連結会計年度212,585株であります。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに21,998,594株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度及び当連結会計年度ともに21,998,594株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。